

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
197,000,000	houji	2,203,639,060	2,069,494	0	2,205,708,554	184,110,446	197,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	勘 定	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な使途	
				主な使途	
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	一般勘定	72,888,893	66,483,596	人件費42,469,968円、請謝金6,138,138円、雑給6,019,813円、その他11,855,677円	
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	雇用勘定	693,517,278	667,651,567	人件費354,572,229円、外部委託費195,610,675円、雑給63,193,654円、その他54,275,009円	
情報収集等経費	一般勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	雇用勘定	380,142,879	357,214,222	人件費157,025,746円、外部委託費99,210,993円、雑給35,745,078円、その他65,232,405円	
成果普及等経費	一般勘定	21,695,295	21,759,840	人件費21,759,840円	
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	雇用勘定	103,905,763	106,744,655	人件費39,178,603円、請謝金23,964,501円、雑給13,770,745円、その他29,830,806円	
研修事業経費	一般勘定	90,451,257	89,452,791	人件費86,514,684円、消耗品費1,484,904円、請謝金800,980円、その他652,223円	
	労災勘定	56,697,413	55,168,029	人件費46,861,485円、請謝金6,446,364円、旅費交通費770,496円、その他1,089,684円	
	雇用勘定	99,082,463	95,800,078	人件費62,726,295円、請謝金13,068,429円、雑給11,264,663円、その他8,740,691円	
期間進行基準による振替額					
期間進行基準による振替額	一般勘定	183,802,283	182,359,240	人件費172,676,105円、外部委託費5,345,011円、水道光熱費2,311,527円、その他2,026,597円	
	労災勘定	45,132,000	45,058,769	外部委託費25,624,181円、水道光熱費12,530,215円、租税公課4,192,775円、その他2,711,598円	
	雇用勘定	456,323,536	461,396,059	外部委託費183,582,241円、人件費111,351,313円、雑給33,828,639円、その他132,633,866円	
費用進行基準による振替額					
費用進行基準による振替額	一般勘定	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）	
	労災勘定	0	0	—	
	雇用勘定	0	0	—	
会計基準第81第4項による振替額					
会計基準第81第4項による振替額		0	—	第4期中期目標期間三年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。	
合 計		2,203,639,060	2,149,088,846		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	勘 定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	715,824	工具器具備品：275,184円ソフトウェア：440,640円	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	310,750	工具器具備品：310,750円	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	540,000	構築物：540,000円	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	502,920	工具器具備品：502,920円	0	—
合 計		2,069,494		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	197,000,000	〇 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	197,000,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相 殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
27,622,000	406,067,000	368,837,728	0	0	368,837,728	37,229,272	27,622,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	72,888,893	66,483,596	人件費42,469,968円、諸謝金6,138,138円、雑給6,019,813円、その他11,855,677円
情報収集等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
成果普及等経費	21,695,295	21,759,840	人件費21,759,840円
研修事業経費	90,451,257	89,452,791	人件費86,514,684円、消耗品費1,484,904円、諸謝金800,980円、その他652,223円
期間進行基準による振替額	183,802,283	182,359,240	人件費172,676,105円、外部委託費5,345,011円、水道光熱費2,311,527円、その他2,026,597円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の3年度目であり、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	368,837,728	360,055,467	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	0	—	0	—
合 計	0		0	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	27,622,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	27,622,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 付額	当期振替額				引当金見返との相 殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
6,000,000	106,660,000	101,829,413	540,000	0	102,369,413	4,290,587	6,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
情報収集等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
成果普及等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
研修事業経費	56,697,413	55,168,029	人件費46,861,485円、諸謝金6,446,364円、旅費交通費770,496円、その他1,089,684円
期間進行基準による振替額	45,132,000	45,058,769	外部委託費25,624,181円、水道光熱費12,530,215円、租税公課4,192,775円、その他2,711,598円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の三年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	101,829,413	100,226,798	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	540,000	構築物：540,000円	0	—
法人共通	0	—	0	—
合 計	540,000		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	6,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	6,000,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
163,378,000	1,877,092,000	1,732,971,919	1,529,494	0	1,734,501,413	142,590,587	163,378,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	693,517,278	667,651,567	人件費354,572,229円、外部委託費195,610,675円、雑給63,193,654円、その他54,275,009円
情報収集等経費	380,142,879	357,214,222	人件費157,025,746円、外部委託費99,210,993円、雑給35,745,078円、その他65,232,405円
成果普及等経費	103,905,763	106,744,655	人件費39,178,603円、諸謝金23,964,501円、雑給13,770,745円、その他29,830,806円
研修事業経費	99,082,463	95,800,078	人件費62,726,295円、諸謝金13,068,429円、雑給11,264,663円、その他8,740,691円
期間進行基準による振替額	456,323,536	461,396,059	外部委託費183,582,241円、人件費111,351,313円、雑給33,828,639円、その他132,633,866円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の三年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	1,732,971,919	1,688,806,581	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	715,824	工具器具備品：275,184円 ソフトウェア：440,640円	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	310,750	工具器具備品：310,750円	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	502,920	工具器具備品：502,920円	0	—
合 計	1,529,494		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	163,378,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	163,378,000	